

# 病 院 事 業 会 計

議案第32号

令和4年度西脇市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度西脇市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数		320	床
(2)	年間延べ患者数	入	院		99,555	人
		外	来		109,350	人
(3)	1日平均患者数	入	院		273	人
		外	来		450	人
(4)	主要な建設改良事業					
	健診システム整備事業				30,000	千円
	医療機器整備事業				250,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	病院収益	9,150,757	千円
第1項	医業収益	7,459,498	千円
第2項	医業外収益	1,690,249	千円
第3項	特別利益	1,010	千円

支		出	
第1款	病院費用	9,149,566	千円
第1項	医業費用	8,924,217	千円
第2項	医業外費用	200,329	千円
第3項	特別損失	15,020	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額319,388千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	714,486千円
第1項 企業債	280,000千円
第2項 負担金	434,486千円

支 出

第1款 資本的支出	1,033,874千円
第1項 建設改良費	281,052千円
第2項 企業債償還金	752,822千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
総合医療情報システム整備事業	令和5年度	1,160,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
健診システム整備事業	30,000	証書貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	据置期間1年以上を含み償還期限10年以内とし、その他は借入先の融資条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
医療機器整備事業	250,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,680,154千円
- (2) 交際費 600千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、1,100,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

- (1) 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	健診システム	一式
器械備品	核医学診断装置	一式
器械備品	レントゲン撮影装置	一式

令和4年2月25日

西脇市長 片山象三

# 予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 当年度予定貸借対照表
- 6 前年度予定損益計算書
- 7 前年度予定貸借対照表

## 1 令和4年度西脇市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	病院収益		9,150,757			
	1	医業収益	7,459,498			
		1 入院収益	5,324,548	入院収益	5,324,548	入院患者延べ 99,555人 1日平均 273人
		2 外来収益	1,870,830	外来収益	1,870,830	外来患者延べ 109,350人 1日平均 450人
		3 その他 医業収益	264,120	室料差額収益	87,501	
				公衆衛生 活動収益	67,599	人間ドック、成人病検診、予防接種 ほか
				医療相談収益	20,584	妊婦検診、健康診断ほか
				一般会計負担金	49,705	
				その他医業収益	38,731	診断書、諸証明手数料ほか
	2	医業外収益	1,690,249			
		1 受取利息 配当金	10	預金利息	10	
		2 負担金	515,809	一般会計負担金	515,809	建設改良に係る一般会計負担金ほ か
		3 補助金	764,478	国県補助金	764,478	新型コロナウイルス感染症対応補助 金、臨床研修費等補助金ほか
		4 長期前受金 戻入	374,511	長期前受金 戻入	374,511	
		5 その他 医業外収益	35,441	その他 医業外収益	35,441	公舎、駐車場、売店等の使用料ほか
	3	特別利益	1,010			
		1 固定資産 売却益	10	固定資産売却益	10	
		2 過年度 損益修正益	1,000	過年度収益	1,000	
	合 計		9,150,757			

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説 明		備 考	
				区 分	金 額		
1	病院費用		9,149,566				
	1	医業費用	8,924,217				
		1 給与費	4,680,154	給 料	1,885,726	会計年度任用職員以外の職員 461人 医 師 51人、看護師 276人、 医療技術員 105人、事務員 23人、 労務員 6人 会計年度任用職員 92人	
				職 員 手 当	1,186,761		
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	639,089		
				報 酬	165,685		非常勤医師ほか
				法 定 福 利 費	787,824		職員共済組合負担金ほか
				退 職 給 付 費	15,069		退職給付引当金繰入額
		2 材料費	1,801,146	薬 品 費	1,086,397	注射薬、内服薬、外用薬ほか	
				診 療 材 料 費	700,229	診療、手術材料ほか	
				医 療 消 耗 備 品 費	14,520	診療、手術用消耗備品ほか	
		3 経費	1,729,932	厚 生 福 利 費	9,075	職員健康診断ほか	
				報 償 費	4,697	講演会謝礼ほか	
				旅 費 交 通 費	8,211	大学医師招へい旅費、出張旅費	
				職 員 被 服 費	1,439		
				通 信 運 搬 費	12,453	電話代、郵券ほか	
				消 耗 品 費	26,588	診療、業務用消耗品ほか	
				消 耗 備 品 費	6,953	施設、業務用消耗備品ほか	
				光 熱 水 費	213,772	電気、水道、ガス使用料	
				燃 料 費	426	自動車用燃料ほか	
				修 繕 費	121,779	医療機器修繕費ほか	
				賃 借 料	129,606	患者用寝具、医療機器、土地賃借料ほか	
				委 託 料	992,423	医事関連業務委託 178,200 給食業務委託 167,376 放射線機器保守点検業務委託 91,098 清掃業務委託 69,789 滅菌業務委託 44,352 MRI保守点検業務委託 32,395 施設維持管理業務委託 45,980	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
						電子カルテシステム保守点 検業務委託 52,310 検体検査業務委託 44,851 院内保育所運營業務委託 23,734 CT保守点検業務委託 38,225 警備業務委託 19,488 医療廃棄物処理業務委託 30,045 施設清掃等業務委託 9,993 駐車場運営その他人件費的 業務委託 13,161 遠隔医用画像診断検査委託 2,640 施設設備保守・維持管理業 務委託 57,727 医療機器保守点検業務委託 48,300 来院者トリアージ業務委託 7,920 その他 14,839
				保 險 料	14,364	病院賠償責任保険料、産科医療補 償制度掛金ほか
				食 糧 費	221	来客用賄費
				印 刷 製 本 費	2,626	病院誌、帳票印刷ほか
				交 際 費	600	
				諸 会 費	2,466	各種団体会費
				手 数 料	111,674	外来クレーク派遣手数料、看護補助 者派遣手数料ほか
				技 術 者 養 成 費	6,000	看護師等修学資金
				公 課 費	29	車両重量税ほか
				雑 費	64,530	県研修医負担金、アピカ管理費、専 門研修プログラム受入負担金ほか
		4 減価償却費	638,527	建物減価償却費	148,745	
				構 築 物 減 価 償 却 費	20,962	
				機 械 装 置 減 価 償 却 費	244,938	
				器 械 備 品 減 価 償 却 費	223,029	



(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				区分	金額	
				リース資産 減価償却費	48	
				無形固定資産 減価償却費	805	
		5 資産減耗費	8,050	たな卸資産 減耗費	50	
				固定資産除却費	8,000	器械備品除却費
		6 研究研修費	54,908	図書費	13,179	医学用図書ほか
				旅費	5,725	職員研修旅費
				研究経費	27,638	研究用経費
				研究雑費	8,366	各種学会研修受講料、祭祀料、臨床研修負担金ほか
		7 その他 医業費用	11,500	診療請求査定損	10,000	診療報酬査定損
				貸倒引当金 繰入額	1,500	
	2 医業外費用		200,329			
		1 支払利息	135,079	企業債利息	135,059	
				一時借入金利息	10	
				他会計借入金 利息	10	
		2 長期前払 消費税償却	51,040	長期前払 消費税額償却	51,040	
		3 その他 医業外費用	210	その他 医業外費用	210	
		4 消費税及び 地方消費税	14,000	消費税及び 地方消費税	14,000	
	3 特別損失		15,020			
		1 固定資産 売却損	10	固定資産売却損	10	
		2 過年度 損益修正損	15,010	過年度費用	15,000	過年度分診療報酬査定損ほか
				諸欠損	10	
	4 予備費		10,000			
		1 予備費	10,000			
	合 計		9,149,566			

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		714,486	
	1	企 業 債	280,000	
		1 企 業 債	280,000	建設改良に係る企業債
	2	負 担 金	434,486	
		1 一般会計負担金	434,486	建設改良に係る一般会計負担金
	合 計		714,486	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,033,874	
	1	建設改良費	281,052	
		1 病院整備費	31,052	健診システム整備事業ほか
		2 資産購入費	250,000	医療機器整備
	2	企業債償還金	752,822	
		1 企業債償還金	752,822	
	合 計		1,033,874	

## 2 令和4年度西脇市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,959
	減価償却費等	638,535
	固定資産除却額	8,000
	退職給付引当金の増減額	△2,875
	賞与引当金等の増減額	7,211
	貸倒引当金の増減額	100
	長期前受金戻入額	△374,511
	受取利息配当金	△10
	支払利息	135,079
	未収金の増減額(△は増加)	△613
	未払金の増減額	39,966
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△933
	その他流動負債の増減額	10,095
	小 計	463,003
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△135,079
	業務活動によるキャッシュ・フロー	327,934
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△255,502
	前払金の増減額	26,143
	一般会計からの繰入金による収入	434,486
	未収金の増減額	0
	未払金の増減額	△52
	投資活動によるキャッシュ・フロー	205,075
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	280,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△752,820
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,820
	資金増減額	60,189
	資金期首残高	1,480,546
	資金期末残高	1,540,735

### 3 給 与 費 明 細 書

#### (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	502 (50)	165,685	1,885,726	1,840,919	3,892,330	787,824	4,680,154
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	502 (50)	165,685	1,885,726	1,840,919	3,892,330	787,824	4,680,154
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	499 (50)	165,849	1,867,383	1,830,429	3,863,661	767,966	4,631,627
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	499 (50)	165,849	1,867,383	1,830,429	3,863,661	767,966	4,631,627
比 較	損益勘定 支弁職員	0	3 (0)	△ 164	18,343	10,490	28,669	19,858	48,527
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3 (0)	△ 164	18,343	10,490	28,669	19,858	48,527

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本年度	37,586	59,732	103,245	57,431	708,743	68,214	24,936
	前年度	38,392	59,362	99,351	53,552	682,493	67,898	24,721
	比 較	△ 806	370	3,894	3,879	26,250	316	215
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)		
本年度	680,377	36,587	24,105	22,990	1,904	15,069		
前年度	702,627	37,595	22,834	22,600	1,710	17,294		
比 較	△ 22,250	△ 1,008	1,271	390	194	△ 2,225		

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	453 (7)	165,685	1,671,846	1,666,472	3,504,003	737,665	4,241,668
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	453 (7)	165,685	1,671,846	1,666,472	3,504,003	737,665	4,241,668
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	451 (5)	165,849	1,662,108	1,652,720	3,480,677	716,320	4,196,997
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	451 (5)	165,849	1,662,108	1,652,720	3,480,677	716,320	4,196,997
比 較	損益勘定 支弁職員	0	2 (2)	△ 164	9,738	13,752	23,326	21,345	44,671
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2 (2)	△ 164	9,738	13,752	23,326	21,345	44,671

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本年度	37,586	50,722	91,413	57,431	623,663	56,037	24,648
	前年度	38,392	49,609	86,641	53,552	593,697	57,508	24,414
	比 較	△ 806	1,113	4,772	3,879	29,966	△ 1,471	234
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)		
本年度	639,089	30,953	24,105	22,810	1,884	6,131		
前年度	661,680	32,497	22,834	22,600	1,650	7,646		
比 較	△ 22,591	△ 1,544	1,271	210	234	△ 1,515		

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	49 (43)	0	213,880	174,447	388,327	50,159	438,486
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	49 (43)	0	213,880	174,447	388,327	50,159	438,486
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	48 (45)	0	205,275	177,709	382,984	51,646	434,630
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	48 (45)	0	205,275	177,709	382,984	51,646	434,630
比 較	損益勘定 支弁職員	-	1 (△2)	0	8,605	△ 3,262	5,343	△ 1,487	3,856
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	1 (△2)	0	8,605	△ 3,262	5,343	△ 1,487	3,856

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	9,010	11,832	85,080	12,177	288	41,288	5,634
	前年度	9,753	12,710	88,796	10,390	307	40,947	5,098
	比 較	△ 743	△ 878	△ 3,716	1,787	△ 19	341	536
区 分	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)					
本年度	180	20	8,938					
前年度	0	60	9,648					
比 較	180	△ 40	△ 710					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	9,738	昇給に伴う増加分	20,397		平均昇給率 1.22%
		その他の増減分	△ 10,659	定数増による増分 3,839千円 異動による増減分 1,890千円 その他の増減分 △16,388千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 420人 33人 453人 前年度 417人 34人 451人 増減 3人 △1人 2人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 37人 退職 39人 採用予定 33人 退職予定 29人
職員手当	13,752	制度改正に伴う増減分	△ 20,814		期末勤勉手当の改正 6月期 2.225 → 2.15月分 12月期 2.225 → 2.15月分
		その他の増減分	34,566	昇給に伴う増分 1,439千円 その他の増減分 33,127千円	

## イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	8,605	その他の増減分	8,605	定数増による増分 2,926千円 その他の増減分 5,679千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 0人 49人 49人 前年度 0人 48人 48人 増減 0人 1人 1人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 0人 退職 48人 採用予定 49人 退職予定 0人
職員手当	△ 3,262	その他の増減分	△ 3,262	その他の増減分 △3,262千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,973	295,283	473,670	278,753	302,387
	平均給与月額 (円)	393,712	306,266	1,499,751	370,715	400,743
	平均年齢 (歳)	46.0	58.8	45.0	36.1	38.2
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,474	315,620	478,102	277,011	300,167
	平均給与月額 (円)	387,343	323,665	1,556,797	365,785	395,620
	平均年齢 (歳)	44.8	58.2	46.6	37.0	37.6

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	154,900	154,900	—	—	准 看 護 師	196,600
大 学 卒	182,200	182,200	305,800	4卒 207,300	看 護 師 短 大 3 卒	223,700
				6卒 232,900	看 護 師 大 学 卒	229,700

(国の制度)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	150,600	147,900	—	—	准 看 護 師	165,300
大 学 卒	182,200	—	249,800 <small>初任給調整手当有</small>	4卒 188,400	看 護 師 短 大 3 卒	200,700
				6卒 210,500	看 護 師 大 学 卒	212,600



ウ 級別職員数

区 分	行政職			行政職(2)			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日 現在	8級	1	4.4	5級			3級			7級	3	3.3	5級	1	0.4
	7級	3	13.0	4級	4	66.7	2級	34	66.7	6級	6	6.5	4級	35	13.0
	6級	4	17.4	3級			1級	17	33.3	5級	10	10.9	3級	60	22.2
	5級	1	4.4	2級	2	33.3				4級	8	8.7	2級	174 (2)	64.4 (100.0)
	4級	5	21.7	1級						3級	62 (5)	67.3 (100.0)			
	3級	8	34.7							2級	3	3.3			
	2級	1	4.4							1級					
	1級														
	計	23	100.0	計	6	100.0	計	51	100.0	計	92 (5)	100.0 (100.0)	計	270 (2)	100.0 (100.0)
令和3年 1月1日 現在	8級	1	4.4	5級			3級	1	2.0	7級	2	2.2	5級	1	0.4
	7級	3	13.0	4級	4	80.0	2級	36	73.5	6級	5	5.5	4級	34	12.5
	6級	4	17.4	3級			1級	12	24.5	5級	11	12.1	3級	59	21.7
	5級	1	4.4	2級	1	20.0				4級	10	11.0	2級	178 (2)	65.4 (100.0)
	4級	5	21.7	1級						3級	62 (3)	68.1 (100.0)			
	3級	7	30.4							2級	1	1.1			
	2級	2	8.7							1級					
	1級														
	計	23	100.0	計	5	100.0	計	49	100.0	計	91 (3)	100.0 (100.0)	計	272 (2)	100.0 (100.0)

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	3級	2級	1級
医療職(1)	病 院 長	副 院 長 院 長 補 佐 局 長 部 長 医 生	医 員

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	薬 剤 部 長  技 師 部 長	薬 剤 長  技 師 長	薬 剤 長 補 佐 技 師 長 補 佐 主 査	主 任	薬 剤 師 臨 床 検 査 技 師 等	臨 床 検 査 技 師 等	マ ッ サ ー ジ 師

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	副 院 長  看 護 局 長	看 護 局 次 長 看 護 課 長 看 護 課 長 補 佐 看 護 主 査	主 任	看 護 師  准 看 護 師	准 看 護 師

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数(A) (人)	453	23	6	50	100	274	
	昇給に係る職員数(B) (人)	397	19	1	41	92	244	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	67	2	0	30	13	22
		4号給 (人)	330	17	1	11	79	222
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	87.6	82.6	16.7	82.0	92.0	89.1		
前 年 度	職員数(A) (人)	451	23	5	50	98	275	
	昇給に係る職員数(B) (人)	396	18	2	41	86	249	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	96	2	0	32	16	46
		4号給 (人)	300	16	2	9	70	203
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	87.8	78.3	40.0	82.0	87.8	90.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	西 脇 市
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 医 療 職 (1) (人)	50
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	41.7	0.2	166.4	15.0	16.7
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	87.3	16.7	98.0	94.8	91.5
代表的な特殊勤務手当の名称	—	危険手当	特殊宿日直手当 医師手当 危険手当 医療業務手当	特殊宿日直手当 医療技術手当 危険手当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危険手当 看護業務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

#### 4 債務負担行為に関する調書

(今回議決を要するもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損益勘定 留保資金
総合医療情報システム整備事業	1,160,000	—	—	令和5年度	1,160,000	1,160,000	0

## 5 令和4年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地	501,900,563	
イ	建 物	6,180,769,995	
	減価償却累計額	<u>△ 2,038,136,966</u>	4,142,633,029
ウ	構 築 物	887,585,470	
	減価償却累計額	<u>△ 313,390,916</u>	574,194,554
エ	機 械 装 置	4,176,451,659	
	減価償却累計額	<u>△ 3,357,787,069</u>	818,664,590
オ	器 械 備 品	4,532,968,993	
	減価償却累計額	<u>△ 3,439,449,983</u>	1,093,519,010
カ	車 両	6,666,739	
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337
キ	リ ー ス 資 産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
ク	その他有形固定資産	470,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	470,000
	有形固定資産合計		7,131,715,083
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	電 話 加 入 権	1,860,358	
イ	上下水道施設利用権	389,997	
ウ	駐車場施設利用権	<u>0</u>	
	無形固定資産合計		2,250,355
(3) 投 資			
ア	長期前払消費税	<u>266,704,295</u>	
	投資合計		<u>266,704,295</u>
	固定資産合計		7,400,669,733
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,540,734,773
(2)	未 収 金	1,405,757,706	
	貸倒引当金	<u>△ 1,650,660</u>	1,404,107,046
(3)	貯 蔵 品		48,479,635
(4)	その他流動資産		<u>720,000</u>
	流動資産合計		<u>2,994,041,454</u>
	資 産 合 計		<u>10,394,711,187</u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>6,547,922,477</u>	6,547,922,477
(2)	リース債務		0
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>1,943,730,790</u>	<u>1,943,730,790</u>
	固定負債合計		8,491,653,267
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>604,384,326</u>	604,384,326
(2)	リース債務		0
(3)	未払金		413,231,705
(4)	引当金		
	ア 退職給付引当金	13,721,823	
	イ 賞与引当金	<u>205,079,476</u>	218,801,299
(5)	その他流動負債		<u>111,755,214</u>
	流動負債合計		1,348,172,544
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		4,673,564,656
(2)	収益化累計額		<u>△ 4,411,408,841</u>
	繰延収益合計		<u>262,155,815</u>
	負債合計		<u><u>10,101,981,626</u></u>
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本金		<u>1,163,767,095</u>
	資本金合計		1,163,767,095
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国県補助金	21,911,989	
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000	
	ウ 寄附金	4,681,625	
	エ 負担金	<u>898,500</u>	
	資本剰余金合計		1,127,492,114
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>1,998,529,648</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 1,998,529,648</u>
	剰余金合計		<u>△ 871,037,534</u>
	資本合計		<u>292,729,561</u>
	負債資本合計		<u><u>10,394,711,187</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 装 置 6～15年

器 械 備 品 5～20年

車 両 5年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権 30年

##### ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,603,826千円である。

### (2) 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金1,651千円を控除している。

### (3) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、17,943千円である。

#### イ 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は631,868千円である。

#### ウ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,400千円である。

## 3 その他

収益的収入において、医業収益に計上する一般会計負担金については、令和4年度からは、「救急医療の確保に要する経費」のみとし、その他は医業外収益の一般会計負担金に組み入れて計上する。





## 6 令和3年度西脇市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	5,262,916,635		
(2)	外 来 収 益	1,802,209,065		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	685,813,916	7,750,939,616	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	4,670,246,278		
(2)	材 料 費	1,813,863,311		
(3)	経 費	1,639,822,970		
(4)	減 価 償 却 費	666,664,000		
(5)	資 産 減 耗 費	8,050,000		
(6)	研 究 研 修 費	35,934,329		
(7)	そ の 他 医 業 費 用	11,500,000	8,846,080,888	
	医 業 損 失			1,095,141,272
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	524,000		
(2)	負 担 金	94,285,000		
(3)	補 助 金	818,834,000		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	388,166,000		
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	31,966,280	1,333,775,280	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	142,197,000		
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	51,126,000		
(3)	雑 支 出	210,000	193,533,000	1,140,242,280
	経 常 利 益			45,101,008
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	0		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	1,000,000	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	0		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	33,646,364	33,646,364	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	10,000,000	10,000,000	△ 42,646,364
	当 年 度 純 利 益			2,454,644
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,003,943,803
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			2,001,489,159

## 7 令和3年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995		
	減価償却累計額	<u>△ 1,889,391,966</u>	4,291,378,029	
	ウ 構 築 物	886,676,379		
	減価償却累計額	<u>△ 292,428,916</u>	594,247,463	
	エ 機 械 装 置	4,176,451,659		
	減価償却累計額	<u>△ 3,112,849,069</u>	1,063,602,590	
	オ 器 械 備 品	4,381,433,537		
	減価償却累計額	<u>△ 3,311,420,983</u>	1,070,012,554	
	カ 車 両	6,666,739		
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337	
	キ リ ー ス 資 産	4,015,200		
	減価償却累計額	<u>△ 3,967,800</u>	47,400	
	ク その他有形固定資産	470,000		
	減価償却累計額	<u>0</u>	470,000	
	有形固定資産合計			7,521,991,936
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権		389,997	
	ウ 駐車場施設利用権		<u>803,828</u>	
	無形固定資産合計			3,054,183
(3)	投 資			
	ア 長期前払消費税		<u>292,848,131</u>	
	投資合計			<u>292,848,131</u>
	固定資産合計			7,817,894,250
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,480,545,732
(2)	未 収 金		1,405,144,770	
	貸倒引当金	<u>△ 1,550,660</u>	1,403,594,110	
(3)	貯 蔵 品			47,547,407
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>720,000</u>
	流動資産合計			<u>2,932,407,249</u>
	資 産 合 計			<u>10,750,301,499</u>

(単位 円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,872,306,803</u>	6,872,306,803
(2)	リース債務		0
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>1,942,383,613</u>	<u>1,942,383,613</u>
	固定負債合計		8,814,690,416
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>752,820,294</u>	752,820,294
(2)	リース債務		51,624
(3)	未払金		373,317,544
(4)	引当金		
	ア 退職給付引当金	17,943,361	
	イ 賞与引当金	<u>197,868,000</u>	215,811,361
(5)	その他流動負債		<u>101,659,395</u>
	流動負債合計		1,443,660,218
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		4,239,078,656
(2)	収益化累計額		<u>△ 4,036,897,841</u>
	繰延収益合計		<u>202,180,815</u>
	負債合計		<u><u>10,460,531,449</u></u>
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本金		<u>1,163,767,095</u>
	資本金合計		1,163,767,095
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国県補助金	21,911,989	
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000	
	ウ 寄附金	4,681,625	
	エ 負担金	<u>898,500</u>	
	資本剰余金合計		1,127,492,114
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>2,001,489,159</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 2,001,489,159</u>
	剰余金合計		<u>△ 873,997,045</u>
	資本合計		<u>289,770,050</u>
	負債資本合計		<u><u>10,750,301,499</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機械装置 6～15年

器械備品 5～20年

車 両 5年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

駐車場施設利用権 30年

##### ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,898,316千円である。

### (2) 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金1,551千円を控除している。

### (3) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、20,613千円である。

#### イ 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は636,529千円である。

#### ウ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,400千円である。

## 3 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	51千円
1年超	0千円
計	51千円